

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社レントラックス
【英訳名】	Rentracks CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 大輔
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区西葛西五丁目2番3号
【電話番号】	03 - 3878 - 4159
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 梶尾 幸介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	4,815,523	5,815,195	9,500,237
経常利益 (千円)	124,512	144,241	177,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,472	52,612	59,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,411	55,061	35,766
純資産額 (千円)	2,070,755	2,062,835	2,078,615
総資産額 (千円)	3,811,114	4,453,662	3,859,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.37	6.68	7.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.37	-	7.53
自己資本比率 (%)	54.3	46.3	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,503	358,352	237,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,422	18,506	281,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,633	381,992	75,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,157,416	2,496,959	1,741,661

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.09	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日）におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感が強まる中、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、世界経済の先行きに対する不透明感はより一層大きくなってきております。

このような経済状況のもと、株式会社電通の「2019年日本の広告費」によれば、2019年の日本の総広告費は6兆9,381億円と8年連続のプラス成長、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆6,630億円(前年比114.8%)と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、土業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,453,662千円となり、前連結会計年度末と比較して593,978千円の増加となりました。これは、現金及び預金が748,527千円増加したこと、売掛金が143,703千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は2,390,827千円となり、前連結会計年度末と比較して609,758千円の増加となりました。これは、短期借入金が426,866千円、未払法人税等が49,318千円、預り金が42,583千円、長期借入金が100,000千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,062,835千円となり、前連結会計年度末と比較して15,779千円の減少となりました。これは、利益剰余金が18,267千円減少したこと等が主な要因であります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,815,195千円（前年同四半期比120.8%）、営業利益151,690千円（同120.7%）、経常利益144,241千円（同115.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,612千円（同123.9%）となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が5,513,203千円（同122.0%）、検索連動型広告代行事業が102,476千円（同44.0%）、その他の事業が199,514千円（同319.5%）となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が497,205千円（同91.7%）、検索連動型広告代行事業が13,362千円（同54.0%）、その他の事業が127,807千円（同252.1%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ755,298千円増加し、2,496,959千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は358,352千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益(101,593千円)、固定資産除却損(42,648千円)を計上し、売上債権の減少(157,743千円)による増額、その他(43,645千円)による増額等があった一方、仕入債務の減少(37,215千円)による減額等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動に使用した資金は18,506千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(15,840千円)、関係会社株式の取得による支出(10,000千円)、定期預金の払戻による収入(6,700千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は381,992千円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入(400,000千円)、短期借入金の返済による支出(48,003千円)、長期借入金の増加による収入(100,000千円)、配当金の支払額(70,004千円)によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,975,800	7,975,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,975,800	7,975,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,975,800	-	440,096	-	346,096

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金子 英司	東京都江戸川区	3,900,000	48.90
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	172,100	2.16
梶尾 幸介	東京都江戸川区	153,300	1.92
横山 早苗	東京都江戸川区	135,000	1.69
内木 真哉	東京都渋谷区	93,900	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	93,459	1.17
外村 栄一郎	東京都千代田区	80,000	1.00
山本 賢志	兵庫県姫路市	75,000	0.94
福田 秀樹	埼玉県久喜市	61,100	0.77
山崎 大輔	東京都荒川区	61,100	0.77
計	-	4,824,959	60.50

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式100,343株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,874,100	78,741	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,975,800	-	-
総株主の議決権	-	78,741	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社レントラックス	東京都江戸川区西葛西 5丁目2番3号	100,300	-	100,300	1.26
計	-	100,300	-	100,300	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,092	2,507,619
売掛金	1,366,280	1,222,577
商品及び製品	9,419	8,462
原材料及び貯蔵品	255	286
前払費用	40,672	35,296
その他	101,173	96,221
貸倒引当金	4,272	13,164
流動資産合計	3,272,622	3,857,300
固定資産		
有形固定資産	23,781	15,921
無形固定資産		
のれん	1,862	42,018
その他	5,787	10,149
無形固定資産合計	7,650	52,167
投資その他の資産		
投資有価証券	464,194	469,576
関係会社株式	55,020	10,000
繰延税金資産	17,815	18,737
その他	33,860	37,670
貸倒引当金	15,259	7,711
投資その他の資産合計	555,630	528,272
固定資産合計	587,062	596,361
資産合計	3,859,684	4,453,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,719	889,733
短期借入金	707,655	1,134,521
未払法人税等	8,766	58,084
賞与引当金	21,300	21,300
その他	118,627	186,336
流動負債合計	1,781,068	2,289,975
固定負債		
長期借入金	-	100,000
その他	-	851
固定負債合計	-	100,851
負債合計	1,781,068	2,390,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,377,324	1,359,057
自己株式	54,749	54,749
株主資本合計	2,108,766	2,090,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,262	2,063
為替換算調整勘定	29,925	31,802
その他の包括利益累計額合計	32,187	29,738
新株予約権	2,036	2,074
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,078,615	2,062,835
負債純資産合計	3,859,684	4,453,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,815,523	5,815,195
売上原価	4,198,093	5,176,820
売上総利益	617,430	638,374
販売費及び一般管理費	491,714	486,684
営業利益	125,715	151,690
営業外収益		
受取利息	59	138
その他	922	1,642
営業外収益合計	981	1,781
営業外費用		
支払利息	1,564	3,186
為替差損	332	1,398
その他	287	4,645
営業外費用合計	2,183	9,230
経常利益	124,512	144,241
特別損失		
固定資産除却損	-	42,648
投資有価証券評価損	22,500	-
特別損失合計	22,500	42,648
税金等調整前四半期純利益	102,012	101,593
法人税等	59,539	48,981
四半期純利益	42,472	52,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,472	52,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	42,472	52,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,344	4,325
為替換算調整勘定	8,716	1,876
その他の包括利益合計	14,061	2,449
四半期包括利益	28,411	55,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,411	55,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,012	101,593
減価償却費	1,927	2,826
のれん償却額	232	4,621
投資事業組合運用損益(は益)	-	853
固定資産除却損	-	42,648
株式報酬費用	419	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,108	1,343
賞与引当金の増減額(は減少)	2,080	-
投資有価証券評価損益(は益)	22,500	-
受取利息	59	138
支払利息	1,564	3,186
売上債権の増減額(は増加)	78,513	157,743
たな卸資産の増減額(は増加)	2,294	550
前払費用の増減額(は増加)	27,490	14,429
仕入債務の増減額(は減少)	38,095	37,215
その他	36,077	43,645
小計	159,105	336,125
利息の受取額	59	138
利息の支払額	1,564	3,186
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	124,097	25,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,503	358,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	764	15,840
無形固定資産の取得による支出	3,100	-
投資有価証券の取得による支出	138,786	-
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,533	455
敷金及び保証金の回収による収入	1,761	1,087
定期預金の払戻による収入	-	6,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,422	18,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	48,003
長期借入れによる収入	-	100,000
株式の発行による収入	340	-
自己株式の取得による支出	19,980	-
配当金の支払額	62,992	70,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,633	381,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,643	2,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,196	724,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,612	1,741,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	31,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,157,416	2,496,959

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、阿迪納(上海)市場營銷策劃有限公司を第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると認められるため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	159,307千円	194,639千円
賞与引当金繰入額	20,094	14,407
貸倒引当金繰入額	1,108	1,343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,167,609千円	2,507,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,192	10,660
現金及び現金同等物	2,157,416	2,496,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,157	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,879	9	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,520,364	232,716	4,753,081	62,442	4,815,523
計	4,520,364	232,716	4,753,081	62,442	4,815,523
セグメント利益	541,975	24,751	566,727	50,702	617,430

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,513,203	102,476	5,615,680	199,514	5,815,195
計	5,513,203	102,476	5,615,680	199,514	5,815,195
セグメント利益	497,205	13,362	510,567	127,807	638,374

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.37円	6.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,472	52,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,472	52,612
普通株式の期中平均株式数(株)	7,906,904	7,875,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.37円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	2,799	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社レントラックス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レントラックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レントラックス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。